

書評

塩沢由典著

『リカード貿易問題の最終解決』

—— 国際価値論の復権』

(岩波書店, 2014年)

田淵太一

本書の構成

はじめに

第1章 リカード問題解決の今日的意義

第2章 本書の核となる考え

第3章 リカード問題の最終解決

第4章 価値論の転換を領導したもの

第5章 リカード・スラッファ貿易経済の数学解析

補論 上乗せ価格を帰結する複占競争

本書の書名を一瞥して、あまりにも大胆であるとの印象をもつ人がいるかもしれない。しかし本書は、題名が示すよりさらに野心的な課題を射程に収めたものである。

本書は、話題としては国際貿易論・国際価値論を中心としているが、貿易論を主題とする書物ではない。射程に置かれているのは、たんなる国際価値論でなく、国内価値論と国際価値論を統一する価値論である。すなわち、本書のめざすところは、古典派価値論を再構築することによって、新古典派が支配する現在の経済学のパラダイムを転換することである。その意味で本書は、『近代経済学の反省』(1983年)、『市場の秩序学——反均衡から複雑系へ』(1990年)、『複雑系経済学入門』(1997年)など、新古典派経済学批判を展開した一連の著作の集大成をなすものでもある。本書でとりわけ貿易論が話題の中心に置かれるのは、かつて古典派経済学から新古典派経済学へとパラダイムが転回した際、貿易論こそがその「転換の現場」となったからである。評者は、経済学の転換点を貿易理論史に見出す本書のこの基本的視点に全面的な賛意を表したい。

「リカード貿易問題」とは何か。教科書的な「リ

カード・モデル」で通常理解されているのとは反対に、デイヴィッド・リカードは『原理』において国際価値論(交易条件決定論)を提示することができなかった。第7章「外国貿易について」でリカードはこう述べた。「1国において商品の相対価値を規定するのと同じ法則が、2国あるいはそれ以上の国のあいだで交換される商品の相対価値を規定するわけではない」。後述するように、J.S.ミルはこの交易条件不確定問題を「相互需要説」という形で「解決」した。J.S.ミルによる「解決」に不満をもったマルクスも、国際価値論を構築することができず、『資本論』第1巻の「賃金率の国民的相違」を論じた章で、「国際的適用においては、価値の法則はなおさら根本的に修正される」と書き残しただけであった。リカードが提起し、マルクスも問題にした国際価値論は、古典派価値論の「欠けた環」であり、この問題が解決できないために古典派価値論は完結しなかったのである。

本書は、リカード以来約200年間未解決であったこの問題を、スラッファ体系に基づき、投入財貿易と技術選択を含む国際価値論(「リカード・スラッファ貿易経済」)を提出することで最終解決した。第3章と第5章がその数学的な定式化および証明であるが、著者は、読者がこの険しい山頂に登攀するまで、学説史を説得材料としながら、あたかも螺旋状の登山路に沿ってガイドするかのよう重要な論点を明快に説いてゆく。

著者によれば、交易条件の不確定問題を基点として、J.S.ミルが引き起こした経済学の転回こそが、古典派経済学・新古典派経済学の二大潮流を分かち決定的な分岐点となった。J.S.ミルは、リカードの忠実な後継者たらんとし古典派価値論(生産費説)を擁護しようとしたが、価値法則(生産費の法則)がそのままでは成立しない国際貿易にかんして「より一般的な法則として存在する需要供給の法則に従うべきであろう」として、生産費説にかえて需要供給説を国際価値論として導入した。その際にJ.S.ミルが定式化した2国2財のもとでの完全特化と純粹交換経済の価格調整という枠組みは、のちにマーシャルやエッジワースによって数学的に洗練され、現代に至るまで貿易論の習慣的な思考パター

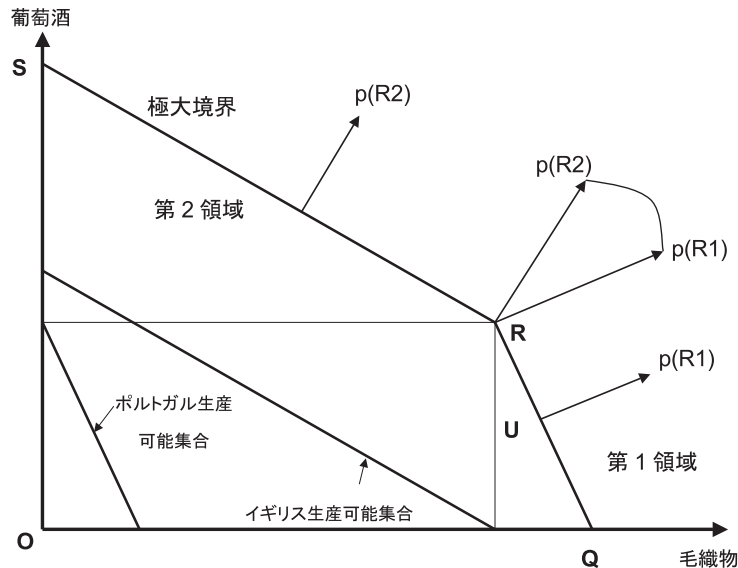
ンとして受け継がれている。J.S. ミルの「解決」は問題のすりかえでしかなかったが、やがて 19 世紀末の限界革命に道を開き、その後の経済学全体の発展方向を大きく決めてしまった。著者はこの転回をヒックスの表現を借りて、「Plutology (富の学＝生産の学) から Catallactics (交換の学) への視点の転換」と特徴づけている。

著者が突きとめた貿易理論史における経済学の「転換の現場」を具体的に見てみよう。図 1 はリカードの数値例をもとに世界全体の生産可能集合を描いたものである。

デルでは両国が各財に完全特化する場合のみであり、世界生産は R 点に限られる。両国の労働力量が与えられれば生産量は確定する。これが J.S. ミルが純粋交換経済 (生産量が固定され価格調整が行われる経済) の考察に追い込まれた事情であった。

1961 年に R. W. ジョーンズは、J.S. ミルが 2 国 2 財で定式化した状況を N 国 N 財に拡張し、生産可能集合上の端点に対応する完全特化パターンを決定しようと試みた。端点において完全特化が生じ、各国がどの財をどれだけ生産するかが確定される一方で、相対価格は $N-1$ 次元の自由度をもつ。

図 1 2 国 2 財の場合の生産可能集合



(本書 36 ページ 図 2-1 より)

通常の説明では、世界需要が線分 QR あるいは線分 RS の内部にある場合 (つまり一方が「大国」の場合) は、「大国」側には貿易の利益が出ないとして除外され、もっぱら R 点 (完全特化点ないし端点) に注意が向けられてきた。R 点において価格は $p(R1)$ から $p(R2)$ のあいだで変動する。R 点はふつう「リカード点」と呼ばれるが、著者によれば「ミル・ジョーンズ点」と呼ぶほうが適切である。

J.S. ミルは、両国に貿易利益 (労働者の実質賃金の上昇) が生じる場合を分析対象としなければならないと考えた。それが妥当するのは、2 国 2 財モ

このように、2 国 2 財の枠組みで端点の研究に集中し、純粋交換経済の考察に追い込まれたことこそが、貿易論と国際価値論の誤りと経済学の Catallactics への転換をもたらした根源であった。

本書がもたらした重要なブレイクスルーとは、「一般に M 国 N 財 ($M < N$) の場合には端点 (ミル・ジョーンズ点) が存在しない」ということを証明したことである。この認識の上になたて、「国際価値の基本定理」が証明される。すなわち第 3 章・定理 17 および第 5 章・定理 44 において、「世界需要が正則領域にあるならば、正則価値は定数倍を除いて

一義的に定まる」ことが示される。

J. S. ミルやジョーンズが想定した国の数と財の数が一致する場合、あるいは国の数が財の数より大きい特殊な場合においてのみ端点は存在し、すべての財の生産量が固定される一方で、国際価値（賃金率体系と価格体系）が一定の範囲内で自由に変動しうる。

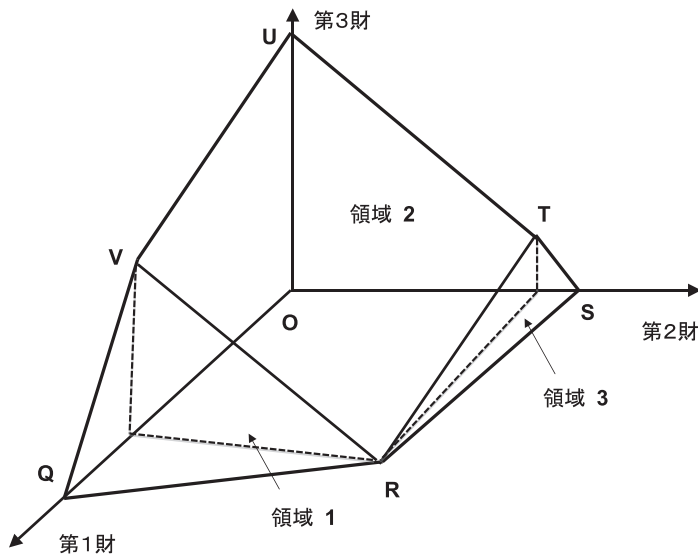
しかし、 M 国 N 財 ($M < N$) の場合こそ、世界生産可能集合のより一般的な状況である。その場合、正則領域（多面体論でのファセット、あるいは $N-1$ 次元の境界面）に対応する国際価値 v （賃金率体系と価格体系 $w_1, w_2, \dots, w_M; p_1, p_2, \dots, p_N$ ）が一義的に定まる。これが国内価値論と国際価値論を統一する理論である。このモデルは、中間財（投入財）貿易を想定し、技術選択を導入する多数国多数財モデル（「リカード・スラッファ貿易経済」）であり、各国各産業に一定の上乗せ率を仮定し（フルコスト原理の採用）、各国各財ごとに複数の線型の技術が存在し、各国の労働力量が所与であることを想定している。

最終財貿易のみを対象とする「リカード貿易経済の最小モデル」（2 国 3 財の場合）を考察することによって、上述の本書のエッセンスを直観的に把握することができる。

2 国 3 財の場合を考察した図 2 では、世界需要が領域 2 の内部にあるとき、2 国 2 財モデルではあり得ない現象が生じる。経済が領域 2 のどの点にあっても、国際価値（価格と賃金率）は一定である。しかし、ここで得られた国際価値（価格と賃金率）においては、どの国も、少なくとも 1 つの財について閉鎖経済時よりも低い実質価格をもつ。したがって、労働者が 3 財とも消費しているかぎり、両国の労働者には貿易利益（労働者の実質賃金の上昇）が生ずる。つまり、両国に貿易利益が生ずることを論証するために純粋交換経済に訴える必要はないということが示される。J. S. ミルが必然と考えた事態は、実は必然でないばかりか、ほとんど起こりえないものなのである。

J. S. ミルの残した影響は長く続いたが、その重要な例外として著者が注目するのが F. D. グレアム (1890-1949) である。グレアムは、J. S. ミルとマーシャルの新古典派貿易論に一貫して異議を唱え、J. S. ミルが 2 国 2 財の枠組みで交易条件不確定問題を純粋交換経済として解いた解決に反対して、それは特殊状況を一般化するものにすぎないと主張した。グレアムは、国際価格が一方の国の閉鎖経済価格に等しいのが通常であり、2 国が完全分業する状況は考えにくいということを、2 国多数財、2 財多

図 2 2 国 3 財の場合の生産可能集合



(本書 47 ページ 図 2-3 より)

数国、あるいは4国3財といったさまざまな数値例を用いて示そうとした。そこからグレアムは、正則な価値が定数倍を除いて一義的に定まるといふ本書の基本定理をほぼ察知していた。グレアムは、J. S. ミルの残した思考の枠組みを「死手財産」（相続後の変更処分が許されない財産）という卓抜な比喻で表現した。このグレアムの洞察も、J. S. ミルによって提起された純粋交換モデルの直系の子孫であるヘクシャー・オリーン・サミュエルソンの理論（HOS理論）が主流の貿易理論となってゆく状況のもとで、ほとんど見失われてしまった。

HOS理論における生産は、世界共通の生産関数という非現実的な想定に媒介されたものであり、そこには技術や生産における競争という契機がいっさい入っていない。またHOS理論は、所与の「生産要素」が完全利用される場合のみを分析した。これにたいして、本書の「国際価値の基本定理」から導かれる重要な系論は、「世界需要が正則錐の内部にあるとき、正則価値によって競争的な生産では完全雇用は実現できない」（第3章・系21）というものである。この論点は、HOS理論などの新古典派貿易理論が分析しえなかった「貿易不利益」すなわち貿易摩擦や失業といった国際経済の現実的諸問題への切り口となるであろう。

本書で古典派価値論の基礎に据えられているのはスラッファの経済学である。1926年にスラッファが『エコノミック・ジャーナル』誌に寄稿した収益法則にかんする論文のもとづき、新古典派の市場像との対比が論じられる。

Catallacticsとして特徴づけられる新古典派の均衡理論は、任意の価格で「売りたいだけ生産し、売る」、「売りたいだけ売れる」という市場像に立脚している。企業の生産量を制約するのは費用の増大である。ある生産点で利潤が最大化されるためには、その生産量で企業が平均費用増大の状況にあると仮定しなければならない。新古典派は、この想定を維持するための理論上の要請から、企業は収穫逓減状態にあるという非現実的な仮定を採用してきた。これにたいして、本書が再構築した古典派価値論においては、企業の生産量を制約するのは需要すなわち販売量であり、設定価格のもとで「売れるだけ売

る」「売れるだけ生産する」という原則にもとづく現実的な企業行動が想定される。著者はこれを「スラッファの原理」と呼ぶ。この企業行動は、設定価格のもとで「もっと売れるための行動」（さまざまな営業活動やマーケティング活動）と組み合わせるより具体的に把握することができる。

第4章末尾で展開されているこの議論は、本書の主張を理解するうえで重要なポイントである。均衡理論の呪縛から解放された古典派価値論のもとでは、収穫逓増や企業技術の多様性、固定費用の導入といった、クルーグマンとヘルプマンの新貿易理論、メリッツの新新貿易理論が分析を試みたさまざまな事態を、はるかに自由に分析することが可能になるだろう。

さらにこの観点から、貿易理論ばかりでなく、古典派価値論を土台としてケインズ経済学を再構築する展望も開かれる。ケインズは、新古典派の需給均衡の枠組みに依拠して有効需要を説明できるという誤りを犯し、さらには古典派と新古典派を区別せず、「セイ法則」なるものを作り上げてこれを認めるかどうかで古典派を二分してしまった。この2つの過ちによってケインズは古典派価値論の延長上に自らの経済学を構築する可能性を否定し去った。しかし、「スラッファの原理」のもとで、有効需要の概念を個別企業レベルで数量ベクトルとして定義することができる。有効需要が産業レベルあるいは全産業レベルで数量ベクトルとして与えられれば、生産量と雇用量が求められ、それが就業を希望する労働力量を下回るならば、そこに失業が発生することが示される。かくして、古典派価値論の再構築と国際価値論の確立、ケインズ構想の展開は今後、一体的な研究課題として探求しうるものである。

2016年にはケインズ『一般理論』刊行80周年、2017年には、リカード『原理』刊行200周年、マルクス『資本論』刊行150周年を迎える。本書の読者は、理論革命が生じつつあるまさにその現場を目撃して、知的な感興を味わうにちがいない。本書の構想をより詳細に展開した塩沢由典・有賀祐二編著（2014）『経済学を再建する——進化経済学と古典派価値論』中央大学出版部の「提案編」と合わせて、経済学の現状に疑問を抱きながらも経済学の可能性を信じている人に、本書をお薦めしたい。